

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 5
	分析項目 III 教育方法	1 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 10
III	質の向上度の判断	1 - 12

I 文学部の教育目的と特徴

1. 文学部は創設以来、「京都学派」と称せられる精緻な文献読解と透徹した思索を基幹とする実証主義の学風により、幾多の優れた業績を挙げてきた。その文献実証学の伝統の継承は本学部の重大な任務であり、今後とも保持されなければならない。しかし一方、学問が多様化し、社会に対する責任が重視される現在、文献学的考察のみが本学部の研究教育の目的であることは許されない。この観点から文学部は、京都大学創立以来の自由の学風を継承し、その伝統を発展させつつ、諸分野との融合と調和をはかりながら、人類の英知を総体で扱う人文学における世界最高水準の教育研究の推進と、その成果を通じての地球社会への貢献を目的として、以下の教育目標を制定している。(平成 18 年 4 月 13 日教授会制定)

- ①知的な人間活動の基礎的解明と人類の根源的価値の再確立をめざし、人類の思想や言語文化、歴史、行動、さらには文化全体に関わる学術を教授研究する。
- ②人類文化の継承と地球社会の持続的な発展に寄与し、真に新しい文化創造の担い手となる、深い専門知識と広い教養を具え、かつ道徳的・応用的能力に優れた人材を育成する。
- ③地域密着的な視点と地球規模の広角的視点の両面から、京都・日本・アジアに固有の知的遺産の維持・継承・発展に寄与すると同時に、人類文化全般についての多元的・総合的探求を推進し、人類に共有される「あらたな世界像」の構築をめざす。
- ④地域連携と国際交流の強化を通じて、教育研究の成果を地域社会ならびに国際社会にひろく還元する。
- ⑤人権を尊重し、環境に配慮した運営を行うとともに社会的な説明責任に応える。

2. 文学部の教育の主な特徴は次のとおりである。

- ①少人数教育の徹底した訓練により、高度な語学力と読解能力もしくは厳密にして客観的な基準に基づく実験・調査能力を涵養し、実証的な学問態度を体得することを第一の目標とする。
- ②自ら課題を設定し、資料を集め、考察するという主体性と論理的思考能力の向上を目指し、卒業論文の作成に重点を置いている。
- ③幅広い知識と多様な視点を獲得できるよう、必修以外の科目の自由選択を多く認めている。

[想定する関係者とその期待]

関係者としては、1) 在校生、2) 卒業生、3) 高校の文科系教員、4) 卒業生の就職先の指導者や雇用者、5) 進学先の指導教員等を想定している。寄せられる期待としては、第一には人文学全般にわたる深い素養と専門的知識を備え、主体的に課題に取り組み、安易な情報や目先の流行に惑わされることなく、理性と実証に裏付けられた思考によって問題の解決を目指す人材を養育すること、第二には伝統の自由を尊ぶ学風と実事求是の実証的学問態度を継承し後世に伝達することを想定している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部には人文学科を置き、学科内に哲学基礎文化学、東洋文化学、西洋文化学、歴史基礎文化学、行動文化学、基礎現代文化学の6系が設けられている(「京都大学文学部の組織に関する規定」—平成16年達示第23号—第4条)。各系に属する専修は以下のとおりである。

哲学基礎文化学系：哲学、西洋哲学史(古代・中世・近世)、日本哲学史、倫理学、宗教学、キリスト教学、美学美術史学

東洋文化学系：国語学国文学、中国語学中国文学、中国哲学史、インド古典学、仏教学

西洋文化学系：西洋古典学、スラブ語学スラブ文学、ドイツ語学ドイツ文学、英語学英文学、アメリカ文学、フランス語学フランス文学、イタリア語学イタリア文学

歴史基礎文化学系：日本史学、東洋史学、西南アジア史学、西洋史学、考古学

行動・環境文化学系：心理学、言語学、社会学、地理学

基礎現代文化学系：科学哲学科学史、情報・史料学、二十世紀学、現代史学

なお各専修の収容人員は「系及び専修に関する内規」により定められている。

教員は研究科教員の兼任となっており、その配置状況は別添資料A「講座配置表」のとおりである。ただし定員に対し若干名の欠員があるが、大学設置基準第十三条に定める規定に合致している。また専任教員のほかに、必要に応じて非常勤講師が雇用されている。

教務事務に関しては、事務部の中に学士教育課程教務を職掌とする第一教務掛が設置され、4人の事務員が配置されている(「京都大学文学部研究科事務分掌規定」第4条)。また学生の修学に関して審議統括するための委員会として、各系より選出された委員より構成される第2委員会が常設の委員会として設置されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学部における教育の基礎単位は専修であり、専門教育はそれぞれの専修を基本として行われている。したがって専門科目の大半は少人数教育であり、とくに演習は文献講読や研究発表を主とする双方向授業であるため、教員と学生の関係は緊密であり、授業や学習指導を通じて学生の意見は日常的に聴取されており、それに基づく専修単位での授業・カリキュラムの改善は常時行われ、科目の設定や必修科目の改定、非常勤講師の選択等に活かされている。時には組織の改編に至ることもあり、たとえば、平成16年度よりサンスクリット語学サンスクリット文学専修とインド哲学史専修が合体されてインド古典学専修として編成されたが、これは学生の意見聴取に基づき、早期の専門分化の弊害を避け両分野の教育連携を強化するために行われたものである。

専修の枠を超えた共通科目やより学生数の多い専門基礎を扱う授業に関しては、その内容・方法の改善は教員個人の自主性に負うところが多く、学生による授業評価も文学部英語など一部でアンケートを行った例はあるものの、いまだ個人的なものにとどまっており、組織的に実施されてこなかった。文学研究科・文学部自己点検・評価委員会の勧告により、系共通科目(概説講義)については授業評価アンケートを実施することとし、まず平成18年度に試行アンケートを行い、その結果を踏まえて項目を再検討し、平成19年度より本格的に実施を始めた。アンケートの内容は資料1のとおりである。その評価結果(別添資料B)については、第2委員会によりその結果の検討が行われているが、ただ、制度としては始まったばかりでサンプル数もなお少なく、今後の継続とその集成によるフィードバックは必須の課題である。なお全体的な制度の問題も第2委員会が担当し、学年による科目配当や他大学における履修科目の認定等を行っている。

資料 1

京都大学文学部「学生による授業評価」(系共通科目・学部講義用)

このアンケートは、文学部系共通科目(学部講義)の授業について、学生の皆さんからの意見を聴き、専門基礎にかかわる授業・カリキュラム編成に関して今後の改善に役立てようとするためのものです。率直な意見を記入してください。

①～⑫の質問について、5-4-3-2-1の5段階のうちで最もよく当てはまる数字に○印を付けてください。5が最高の評価で、1が最低の評価です。⑬は自由記述です。

●授業科目名() ●担当教員名()
●あなたの所属学部() ●あなたの回生()

I. あなたの授業への参加度について

①この授業にほとんど出席した。
(100%←→20%)
5-4-3-2-1

②この授業に積極的に参加し、自主的に学習した。
5-4-3-2-1

II. 授業の内容について

③この授業はわかりやすかった。
5-4-3-2-1

④授業内容は体系的であり、全体によくまとまっていた。
5-4-3-2-1

⑤この授業は面白かった。
5-4-3-2-1

⑥この授業は有益だった。
5-4-3-2-1

III. 授業の方法について

⑦声は聞き取りやすかった。
5-4-3-2-1

⑧学生の理解度や反応に配慮して授業が進められた。
5-4-3-2-1

⑨自主的な学習を促すための工夫や助言があった。
5-4-3-2-1

⑩授業に対する教員の熱意を感じた。
5-4-3-2-1

VI. 総合的な評価

⑪シラバスの内容と授業の内容はよく合致していた。
5-4-3-2-1

⑫全体としてこの授業に満足した。
5-4-3-2-1

⑬この授業についての感想、授業の内容・方法などについて希望、改善してほしい点、授業環境についての要望などを書いてください。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 文学部には、哲学思想・文献学・歴史学という読書を中心とする伝統的人文学の方法にもとづく専修のほか、フィールドワークや実験を活用する行動文化・現代文化学という現代的な学問分野に対応する多彩な専修が設けられている。その研究対象は、空間的にもまた時間的にも、人類の文化活動の全領域にわたっている。このように文学部の研究領域は「地域密着的な視点と地球規模の広角的視点の両面」を具備しており、現代の人文学に求められる領

域のほぼ全体をおおうものであることから、その教育の目的①および②を十分に果たし得る編成を維持していると認められる。専任教員は各専修にほぼ定員どおり配置されており、また学生数も適正であり、教育の遂行に何らの問題はない。

教育内容の改善・向上については、従来、専修内部においては日常的に取り組みがなされており、また実質的にも機能してきた。ただ、制度的には立ち遅れている感は否めず、今後の大きな課題である。現在、自己点検・評価委員会との連携のもとに、第2委員会がファカルティ・ディベロップメントに努めており、平成20年度よりは本格的な体制作りに取り組むべく準備中であり、5月15日に全教員に対し研究科のファカルティ・ディベロップメントに関わる説明講習会を実施し、秋にも教員全体の検討会を実施する予定である。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部では、入学時には専修を決定せず、前期2年は主として全学共通科目の履修・修得にあて、後期2年は専修に所属し、学部科目を履修・修得することになっている。これは、専門教育を受ける前にまず幅広い教養を備えることが必要であり、また様々な学問分野に触れることによって広角的視野からの専修選択に資したいという新制大学以来の一貫した方針である。

ただし、1回生に若干の講義科目(概論)、2回生にほとんど全ての講義科目と大半の講読科目を配するとともに、2年次に系分属を行うことにより、専門教育にスムーズに移行できるように配慮している。これらの講義科目は、より専門的な学習への基礎となる内容となっており、また系共通科目として、専修の枠を超えた幅広い内容を含んでもいる(別添資料C「平成19年度系共通科目シラバス例」)。

専修分属に至るまでの学習指導として、入学時に学部のオリエンテーション、1年次に研究室ガイダンスおよび系分属ガイダンス、2年次に専修分属ガイダンスが行われている。とくに専修分属ガイダンスでは、各専修に固有の学習目標や学習方法、授業への関わり方などが詳細に説明され、学生の主体的な学習を喚起するように履修指導が行われている。なお専修分属に際しては、学生の主体的な勉学意欲を損なわぬよう、かつ適切な指導が困難にならないかぎりにおいて、学生の希望を最大限尊重している。

専門科目は特殊講義、演習、講読、実習等に分かれている。専修ごとにその内容・方法に差異はあるが、いずれも基礎から高度な専門知識の獲得に至るべく配慮されている。また授業には常に教員の最新の研究成果が反映されていると同時に、特定の問題に偏ることなく、できるかぎり多様性に富むよう配慮している(別添資料D「平成19年度授業科目シラバス例」)。

なお、学士の学位取得に必要な単位は全学共通科目52単位、卒業論文12単位を含む学部科目88単位である。また各専修における必修単位は専修ごとに定められ、便覧に記載する「文学部専門課程専修別単位表」により周知されている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 他専修の科目は全て自由選択科目として卒業単位として認められている。また他学部の授業科目は、京都大学通則に従い、学部長の許可を得て履修することが認められており、修得した単位を本学部の増加単位に算入することができる。外国の大学で修得した単位については、「外国の大学において履修した科目の単位認定に関する申合わせ」に従い、第2委員会での審査を経て、本学部において対応する科目の単位として読み替えることが認められている。修士課程教育との連携という点では、学部科目の相当部分が大学院との共通科目となっており、それによって、専門的関心をさらに深めたいという学生のニーズに応えるとともに、学術の発展動向に対応できる体制になっている。

本学部における学生関係の要望や対応は、常設の第1委員会が担当しており、教務掛より第

1 委員会を通じて学部長に伝達され適宜処理されているほか、全文学部学生を構成員とする自治会（学友会）とのあいだに適宜交渉の場をもち、学習、課外活動に対する学生の要望を聴取し、実行可能なものから改善を図り、図書館開室時間の延長、コピー機の増設等を行ってきたが、平成 17 年度には図書館の書庫開放が 12～13 時の間も可能となり、また 18 年度には新棟に隣接する広場にベンチを設置し、読書や談論に適したコミュニティー空間としての利用を可能にした。

社会からの要請に対しては、学士入学制度を設けており、毎年若干名の入学者がいる（資料 2）。さらに毎年 40～50 名ほどの聴講生と 20 名前後の科目等履修生を受け入れている（資料 3）。

資料 2

学士入学者数

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 15 年度	24	24	3	3
平成 16 年度	19	18	5	5
平成 17 年度	15	12	4	3
平成 18 年度	16	15	4	4
平成 19 年度	13	12	2	2

資料 3

聴講生受入数

平成 15 年度	51
平成 16 年度	44 (2)
平成 17 年度	55 (1)
平成 18 年度	44
平成 19 年度	50 (1)

() は私費留学生で内数

科目等履修生受入数

平成 15 年度	23 (1)
平成 16 年度	19
平成 17 年度	29
平成 18 年度	14
平成 19 年度	20

() は私費留学生で内数

なお本学部の教育の目的は実務的専門職の養成にはないため、いわゆるキャリア教育、インターンシップは実施していない。ただ、法人化以前の参考資料ではあるが、平成 14 年度の自己点検活動の一環として企業関係者に対して行ったアンケート結果では、問題に対する適応能力が高いという評価を受けており、実質的にその役割を果たしていると思われる（『京都大学大学院文学研究科・文学部自己点検・評価報告書—教育の現状と課題—』、平成 15 年 3 月）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程は全学共通科目から学部科目の修得に至るまで体系的に配置されており、また学部科目も必修科目と選択科目が各専修の教育目標に従って適切に配置されており、文学部の目的とする「深い専門知識と広い教養を具え、かつ道徳的・応用的能力に優れた人材の育成」にふさわしいものとなっていると認められる。

学生のニーズは、授業内容については日常の授業を通して、また教育環境の一般的問題に対しては第 1 委員会を通じて聴取し、適切に対応している。とくに他学部等の科目履修、単位相互互換については規定と申し合わせに則り、的確に実施していると認められる。社会からの要請は、学士入学や聴講生・科目等履修生の受け入れにより、十分果たしていると認められる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 科目の授業形態については、本学部の教育の目的を踏まえて、各専修の研究分野の特性に応じた構成がとられている。また、講義(概論)、特殊講義、演習、講読、実習といった授業形態の組み合わせが、そのバランスに配慮してなされている。概論講義以外では、専修によって多少の差はあるものの、少人数授業が基本となっている。また、その授業内容と学習目標に応じて、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用などの工夫が随時なされている。講義は全て専任教員が担当するほか、また専任教員は必ず演習を担当し、その大半は特殊講義も担当している。TAも毎年おおむね各専修あて1名ずつの割合で計34~36名採用されており、少人数授業の中で、学生の学習指導はいっそう充実したものとなっている。

多種多様な専修を抱える本学部では、その学習内容からしても、少人数教育の体制からしても、教師が学生と共に思索しつつ授業を展開していくスタイルを教育課程上の特色としている。この趣旨に沿って、シラバスは講義(概論)、特殊講義、演習、講読、実習といったそれぞれの授業形態の特性に応じ、その授業の目的と意義が明確に了解されるよう適切に作成されている。とくに講義は詳細なシラバスを作成している(前掲別添資料CおよびD)。また講義室には全てAV機器が配備されており、視聴覚教育に対応できるようになっている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 主体的学習への配慮については、本学部の場合、前提となる基礎知識や学習方法などが分野によって大きく異なっているので、基本的に専修(研究室)単位での対応がなされている。各研究室では大学院生がリーダーとなって運営される様々な読書会・研究会が行われている。専修の枠を超えた取り組みとしては、学生の申請に応じて、自主学習のための講義室の利用を許可しており、また文学部図書館の閲覧室や書庫の利用時間を延長するなどの便宜を図っている。

各専修の研究室には、基本的文献や事典辞書、パソコンなどが整備され、自習室および情報機器室として機能している。また文学部図書館には基本文献・工具書が完備されていて、学生は自由に利用でき、自習環境は整備されている。文学部情報処理室(文学部サテライト)には専任のスタッフ(助教)が常駐しており、各研究室のパソコン使用上の相談に応じている。また情報処理室にはパソコン46台が設置されており、京都大学情報環境機構のメールサービスを利用できる。

科目履修については、毎年度はじめに各専修でガイダンスを実施し、教員が履修科目の指導を行い、適正な履修となるよう監督している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義(概論)、特殊講義、演習、講読、実習といった授業形態の組み合わせが、そのバランスに配慮してなされており、またその授業内容も、文献の精密な読解から、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用に至るまで多様なものになっている。またシラバスも有効に活用されている。

学生の主体的学習については、文学部図書館・情報処理室および各研究室に基本的文献ならびにパソコンが完備されており、十分な支援態勢が取られている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 学生が身につける学力や資質・能力、養成しようとする人材等についての本学部全体の方針は、教育の目的に記したとおりである。ただし、上述のごとく、学問体系や研究方法の特徴に基づいて32の専修に分かれており、専門の学力については専修ごとの教育・研究指導が基本となっている。したがって、勉学に取り組む姿勢や注意点、在学中に到達することが望ましい水準等、具体的な方針については、『専修案内』において示し、専修ガイダンス等によって徹底を図っている。達成状況を検証・評価するための取り組みに関しても各専修に委ねられており、少人数形式の授業や、卒業論文指導を通じて達成状況を把握している。

卒業生の7割以上が4年で課程を修了しており、5年以上を要した者も、その大半は5年で修了している(資料4)。

資料4

卒業までに要した年数(学部)

年数 卒業年度	4年	5年	6年	7年	8年以上	その他 (編入学者)	同年度退学 (除籍等含む)
平成15年度 (202名)	140 (71.1%)	39 (19.8%)	7 (3.6%)	7 (3.6%)	4 (2.0%)	5	12
平成16年度 (225名)	157 (70.4%)	47 (21.1%)	12 (5.4%)	2 (0.9%)	5 (2.2%)	2	10
平成17年度 (211名)	151 (74.0%)	35 (17.2%)	10 (5.0%)	7 (3.4%)	1 (0.5%)	7	12
平成18年度 (187名)	134 (72.4%)	38 (20.5%)	6 (3.2%)	5 (2.7%)	2 (1.1%)	2	14
平成19年度 (229名)	157 (69.8%)	47 (20.9%)	13 (5.8%)	7 (3.1%)	1 (0.4%)	4	19
合計 (1,054名)	739 (71.5%)	206 (19.9%)	48 (4.6%)	28 (2.7%)	13 (1.3%)	20	67

※パーセンテージは卒業生総数のうち編入学者数を除いた数を母数として算出

卒業論文は教育の目的である実証的研究能力、論理的思考力、体系的洞察力、文章表現能力等が集約的に現れるものであり、文学部においては教育成果の指標として最も重視している。

「卒業論文成績」(資料5)にあるとおり、例年6割以上の学生が優れた卒業論文(評価AおよびB)を提出しており、標準的なもの(評価C)を含めると、8割から9割に達する。

資料5

卒業論文成績

	A	B	C	D	E	提出者総数
平成15年度	12 (6.0%)	116 (57.4%)	49 (24.3%)	11 (5.4%)	14 (6.9%)	202
平成16年度	18 (8.0%)	115 (51.1%)	69 (30.7%)	21 (9.3%)	2 (0.9%)	225
平成17年度	20 (9.5%)	106 (50.2%)	51 (24.2%)	19 (9.0%)	15 (7.1%)	211
平成18年度	15 (8.0%)	92 (49.2%)	49 (26.2%)	16 (8.6%)	15 (8.0%)	187
平成19年度	22 (9.6%)	123 (53.4%)	52 (22.7%)	23 (10.1%)	9 (3.9%)	229
合計	87 (8.3%)	552 (52.4%)	270 (25.6%)	90 (8.5%)	55 (5.2%)	1,054

※評価A=非常に優れている; B=優れている; C=普通; D=やや劣る; E=劣る

なお卒業論文は複数の教員により、厳正に審査される（資料6）。

資料6 「平成19年度卒業論文題目・審査教員例」

専修	入学年	氏名	論文題目	審査教員
国文	16	省略	『蜻蛉日記』における和歌詠作事情－ 他出資料との異同とその背景	木田 章義 大谷 雅夫 大槻 信 金光 桂子
中文	16	省略	漢字の規範	平田 昌司 川合 康三 木津 祐子
中哲史	16	省略	「淮南子」における教育思想	池田 秀三 宇佐美 文理 武田 時昌
印古	16	省略	Bhagavadgītā における yoga と bhakti	徳永 宗雄 赤松 明彦 横地 優子 藤井 正人
仏教	16	省略	無量寿経における śrāvaka について	御牧 克己 宮崎 泉
他 21件				

また、毎年多くの学生が学芸員・学校教員・図書館司書等の資格を取得している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部では、専修ごとの少人数形式の授業が教育・研究指導の土台になっているため、従来、学生を対象とした授業評価や学習達成度・満足度に関する定期的なアンケート調査は実施せず、各専修・教員単位で適宜学生の意見を聴取し、要望を取り入れるという方法を取っている。ただし、上述のとおり、平成19年度から講義に関してはアンケート調査を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の成果や効果については、卒業生の7割以上が4年で課程を修了しており、5年で修了した者を加えると9割を超えていることからみて、就学状況は極めて良好であると言える。また卒業論文の成績は概して優秀で、ほとんどが学士論文として水準に達しており、期待される学習成果を得ていると認められる。また、資格取得の面においても毎年多くの学生が学芸員等の資格を取得していることから、成果が挙げられていると認められる。

学生自身による学習成果の評価についての組織的取り組みはまだ端緒に着いたばかりであり、今後強力に推進していく必要がある。ただし、サンプル数は少ないが19年度のアンケート結果によれば、総合満足度で229名中、5段階の5評価が90名、4評価が84名であり、満足度はかなり高い(前掲別添資料B)。また参考資料ではあるが、自己点検・評価委員会が平成14年度に実施したアンケートによると、本学部在学に不満を感じている学生は1割に過ぎず、教育の成果は十分に挙げられていると認められる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況) 「卒業後の進路」(資料7)にあるとおり、例年、卒業生の半分程度が就職し、約3分の1が進学している。就職希望者のほとんどは就職できており、その職種は多岐にわたるが、時代を反映して情報通信業が最も多く、ついで国家・地方公務員、また教育・学習支援や印刷・印刷関連業など本学部と関連性の強い分野も多い(資料8)。したがって、本学部での就学が進路決定に生かされている場合が多いと言える。進学の場合は、大半が本学大学院文学研究科に、一部が他大学の関連する大学院に入学し、本学部で専攻した分野の、より高度で本格的な研究を志している。なお、就職も進学もしていない卒業生が、例年2割程度いるが、ほとんどが進学の準備中で、その多くが聴講生や科目等履修生として本学部にて在学している。

資料7

卒業後の進路(就職率・進学率)

	就 職	進 学	そ の 他	卒業生総数
平成15年度	81 (40.1%)	81 (40.1%)	40 (19.8%)	202
平成16年度	100 (44.4%)	78 (34.7%)	47 (20.9%)	225
平成17年度	108 (51.2%)	71 (33.6%)	32 (15.2%)	211
平成18年度	111 (59.4%)	61 (32.6%)	15 (8.0%)	187
合 計	400 (48.4%)	291 (35.2%)	134 (16.2%)	825

資料8

卒業生の就職状況(学部)

職 種	情報通信業	公務員	製造業	教育・学習支援業	サービス業	印刷・印刷関連業	金融・保険業	卸売・小売業	運輸業	不動産業	電気・ガス・水道	医療福祉	飲食店・宿泊業	農業	その他	就職者総数
平成15年度	18	11	13	12	8	5	5	1	3	1	2	0	1	1	0	81
平成16年度	20	19	16	10	11	10	4	1	5	0	2	1	1	0	0	100
平成17年度	19	12	10	15	14	14	12	5	4	3	0	0	0	0	0	108
平成18年度	30	15	12	6	12	6	13	6	2	1	4	2	0	0	2	111
平成19年度	24	13	24	13	9	6	18	6	6	0	5	1	1	1	2	129
合 計	111	70	75	56	54	41	52	19	20	5	13	4	3	2	4	529

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部では、卒業生や就職先等の関係者から、定期的に意見を聴取する取り組みは実施していない。これは就職先が多岐にわたり、まとまった数の卒業生のいる企業や公官庁が極めて少ないという本学部の状況によるものであるが、今後は定期的に聴取する方法を検討する必要がある。ただ、教員個人と関係者の接触は日常的に行われており、おおむね論理的思考力、主体的姿勢等において卒業生に対する好印象・高評価を伝えられている。また参考資料ではあるが、平成14年度に実施したアンケート結果からみると、高度な専門的授業に対する評価が高く、卒業論文の意義も十分に理解されており、本学部で学んだことに不満を感じている卒業生は、わずか1割にもみえない。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 進学および就職状況よりみて、卒業後、学生は在学中に涵養した専門的知識を活かした分野に進んでいる者がほとんどであり、教育の成果は十分に挙げられていると認められる。また関係者の意見の聴取については、今後組織的体制の整備にさらなる努力を要するが、現実的には個人的接触を通して意見は日常的に聴取されており、不満を聞くことはほとんどないので、やはり成果が認められているものと推測される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「半期授業の増加」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 従来、本学部の授業は集中講義を除き、ほぼ全てが通年制であったが、10月1日に研究生として入学する留学生の増加したことに対応し、また一般学生にとってもより多様な授業の受講が可能となるばかりでなく、教学内容をより重点化しシステム化することにも半期科目(セメスター)化は有効であるとの認識のもと、本学部では教学上望ましい科目についてはセメスター化を促進してきた。その結果、半期科目は急速に増加し、中期計画策定以前の年度あたり20科目程度に比して、平成19年度では延べ100科目近くに達している。

②事例2「分属ガイダンスの充実等、専修選択の明確化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 専修分属について、学生の選択により的確な情報を与えることを目的に、第2委員会の提言により、従来は秋に系分属ガイダンス(1回生向け)、専修ガイダンス(主として2回生向け)を各1回実施していたのを増やし、平成19年度より、1回生に対して春にも研究室ガイダンス・参観を実施した。その結果、専修分属に出席する学生が増加し、質疑応答もより充実したものとなったばかりでなく、明確な意思をもって分属する学生が増加した。今後さらなる明確化を図り、平成20年度より二段階の専修選択を実施する予定である。